



Harvard Undergraduate Japan Policy Network

ハーバード大学日本政策ネットワーク 概要

英語名称: Harvard Undergraduate Japan Policy Network (HUJPN)

日本語名称: ハーバード大学日本政策ネットワーク

形態: ハーバード大学 (学部) 公認学生団体

代表者: 松野 知紀 | tmatsuno@college.harvard.edu

アドバイザー: クリスティナ・デービス (ハーバード大学政治学教授・ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラム所長) | cldavis@harvard.edu

関連団体: ハーバード大学国際問題研究所日米関係プログラム、ハーバード大学ライシャワー日本研究所

オフィス住所: 59 Shepard Street, Cambridge, MA 02138, USA

問い合わせメールアドレス: contact@hujpn.org

ウェブサイト: <https://www.hujpn.org/>

創設者について:

松野 知紀 (代表) – 2002年茨城県生。ハーバード大環境科学・公共政策学部2年。ジンベエザメ株式会社 CFO、世界経済フォーラム (WEF) 選出グローバルシェイパー、ハーバード大学国際開発センター (CID) 大使他。2019年 Y20 サミット日本代表 (高校生特別枠)。

背景:

現状、米国大学では東アジア、特に日本の政策問題について継続的に考える機会が著しく欠如している。日本は長きにわたって経済、安全保障、技術革新など様々な分野をリードしてきたが、ここ数十年は中国などの台頭により、国全体として停滞または衰退。北朝鮮による度重なるミサイル発射や少子高齢化といった様々な課題も急速に迫る中、現在日本は重要なターニングポイントに立たされている。これらの問題は今後多くの国が直面すると言われている問題であり、世界全体がどのような方向に向かうかを考えるにあたって日本の政策課題に対する理解の促進や分析は重要であると考え。日米関係の重要性を鑑みると、特に米国の学生・学者と日本の人材や情報とのより活発かつ継続的な交流は特に必要であると私たちは考えている。

主な目標:

- ・全米の大学において日本の政策問題に関する正しい理解を広め、それらについて専門家や多様な学生と深く考える機会を設定。
- ・日米間の学生交流の活発化、継続的なネットワークの構築。具体的にはハーバードを含む米国の学術機関の研究拠点の設置支援。
- ・日本の政策課題に対して学生視点、米国・海外からの視点の共有。
- ・ロケーション、資金、人材難等の理由で外部のリソースや新たな手法へのアクセスがない団体・個人に対して、リソース獲得を支援、場合によっては政策提言などを行う。

主な活動/部門:

①フォーラム・ディスカッションイベント部門 — ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所日米関係プログラムなどと連携し、日米両国から学者、政治家、研究者、民間企業等様々な方をお招きし、お話を頂く。大学内で開催されるスピーカーイベントは専門が既に決まっている大学院生を対象としたものがほとんどであり、本団体は日本の問題に関する基礎知識がない場合でも十分に参画できるイベントを開催している。トピックに関しては、情勢に応じた安全保障や経済関連、または日米と東南アジアといった他地域との関わりについてなど。また、学部生メンバーの多様な専攻分野などを生かし、映画政策や科学研究への投資状況といった広域な政策について学ぶ機会を設けている。

②出版部門 — 経済や安全保障、産業・観光政策といった幅広いトピックについてメンバーが記事、または批評文を執筆。単に知識や情報を読み手に伝えるのではなく、より多くの人に日本の課題を紹介し、関心を持ってもらうことを最大の目的とする。また、関連分野の研究に従事する大学教授等と連携し、edXのようなオンライン上で公開できる教育マテリアルの作成を計画中。ハーバードビジネススクール日本リサーチセンターと連携し、ビジネススクール向けのケーススタディ作成への協力も検討中。

記事: <https://www.hujpn.org/publications>

③シンクタンク部門 — シンクタンクといえども、学部生として大学院生や専門家の知識や知見には到底及ばない。そのため、諸課題の原因などを各団体や個人から学ばせて頂くことをあくまで最大の目的とする。具体的には日本の地方自治体や日本進出を考えている米国の中小企業など、外部のリソースや視点へのアクセスが確保されていない団体や個人に対して、情報提供を仲裁。またその過程で、メンバーのスキルや必要に応じて現状政策の検証や問題解決への道筋を学生独自の視点から提供したいと考えている。教授やセンター等とも連携し、特にEBPM等手法に関して米国内のモデルケースを整理し、日本国内の問題にどう当てはめることができるかを提示したいと考えている。将来的には、本大学の研究拠点の日本設置を目指したいと考えている。低コストや立ち回りやすさ等本団体の特徴を生かし、これまで特に海外の機関には注目されてこなかった、日本の極めて一般大衆に近い部分の支援を行いたい。

④インターンシップ等現地での研修機会の提供 — 関連するハーバード大学のセンター等をはじめとする関係各所と現在調整中。現在、日本研究の分野で活躍をされている外国出身の方の多くが日本を訪れたことで関心を持ったように、実際に日本へ足を運び、社会の構図の違いなどを間近で体感することは重要であると考えている。大学や団体の人脈等を活用し、日本の様々な側面を見ることのできるプログラム提供を目指している。

その他:

・2023年5月現在、会員数は95名。7割はハーバード大の学部生・大学院生だが、3割程度はブラウン大学、英ケンブリッジ大学、ミシガン大学、東京大学、早稲田大学などに在籍。

・会員対象は米国の大学に籍を置く学生、または学者。各大学・地域のメンバー数に応じて支部の設置等も検討。日本の学生に対する会員制度に関しては現在検討中。拠点はアメリカだが、日本国内での政策問題に対する意識改革も重要であると考えている。現在、東京大学瀧本ゼミ政策分析パートと協力し、連携を模索中。

・2023年4月に英・ケンブリッジ大学の有志団体とパートナーシップ協定を締結。学部・修

士・博士学生の知見を生かし、今後はHUJPNシンクタンクのプロジェクトに随時参画予定。

・様々なプロジェクトを計画しているが、日本の政策課題を理解するのに必須である歴史、政治、文化などを学ぶ手段は大学の授業が最善であると考えている。現状、ハーバード大学における日本関連授業の受講人数は減少傾向にある。本団体は、受講者を増やすための活動も関係機関と連携して行っている。

・ハーバード大学国際問題研究所日米関係プログラム、ハーバード大学ライシャワー日本研究所、在ボストン日本国総領事館より包括的支援。

主な実績:

・2022年秋－本大学所在地であるマサチューセッツ州ケンブリッジ市と姉妹都市関係にある茨城県つくば市と6名構成のシンクタンクチームが連携。市長をはじめとする関係者と密接に連携し、地域デジタル通貨と労働者協同組合に関する調査を実施。12月にはメンバーがつくば市を訪問し、視察および市長との議論を行なった。1月には最終報告書を市に提出。連携協定は今後も継続予定。報告書: <https://www.hujpn.org/thinktank>

・2023年秋－デジタル庁とシンクタンクチームが連携予定。EBPMやデータ戦略について調査を実施する見込み。現在提携締結に向け調整中。

・その他イベントなどの活動について: <https://www.hujpn.org/events>

文責: 松野 知紀 (2023.6.1)